

フィリピンにおける地域経済圏の形成

19～20世紀前半のマニラと中部ルソンにおける労働力移動

ちば よし ひろ
千葉 芳 広

はじめに

19世紀中部ルソンにおける労働力移動

19世紀マニラにおける労働力移動

アメリカ統治下の向都移動

まとめ

はじめに

本稿の目的は、19～20世紀前半のフィリピンにおける一地域経済圏、すなわちマニラと中部ルソン（Central Luzon）平野における労働力移動を分析することにある。世界経済の展開や国民的社會經濟空間の形成と関わらせながら、とりわけ都市と農村の両者が埋め込まれた地域経済圏をひとつの場として論じたい。ここでいう「地域経済圏」とは、米などの食糧流通や労働力移動から、フィリピン人住民の生活を成り立たせる地域として把握される。その意味で、この地域経済圏においては、その地理的境界や緊密性は時間とともに可変的であると同時に、採用する視点によって重層的ともなるものである（以下、マニラ地域経済圏と記す）。

まず最初に、本稿においてマニラと中部ルソンをひとつの地域経済圏という枠組みで捉え、それを考察する理由から述べていこう。ひとつは、18世紀後半以降フィリピンは本格的に世界資本主義經濟に包摂されるなか、マニラと中部

ルソンが経済的にひとつの地域的なまとまりを形成してきたという側面を持ち合わせてきた点にある。19世紀末までに、フィリピンではスールー（Sulu）諸島のほか相次いで外国に開港するマニラ、イロイロ（Iloilo）、セブ（Cebu）の各港市を中心に人やモノの流れを組織化すると同時に、地域ごとに、砂糖、アバカ、タバコ、ココナッツ、米などの特定の商品作物生産に特化して独自の生産関係を維持することになった。

本稿において地域経済圏をひとつの枠組みとして提示するもうひとつの理由は、現代のマニラ首都圏および近郊地域における經濟開發の歴史的背景を探るといふ筆者の関心による。1980年代後半以降、外国資本の流入に伴う東南アジアにおける急激な社會變動のなかで、マニラ首都圏もまた周辺農村地域を巻き込む形で、投資や人口、さらに經營管理や生産など諸機能の空間的再編を経験していた。カラバルソン計画やクラーク旧米空軍基地などの開發政策を背景に、工場や宅地がマニラ首都圏周辺に拡大し、近郊農村地域は新たな開發の波に曝されている状況にある。宅地や外資系工場が立地するようになったマニラ首都圏近郊地域は、労働力を首都圏内部に排出するだけでなく、周辺地域からの人口も多く吸収するようになっている。したがって、マニラ都市社會と中部ルソン平野を含む

周辺村落地域が織り成す社会経済空間の歴史的展開を考察することは、今後の開発政策の展開や現地住民の生活を理解するうえで重要なことであろう。

つぎにこの地域経済圏に関連して、研究史上の意義や方法論について先行研究と関わらせながら幾つか指摘することにしたい。第1に、研究史上の意義について述べると、地方都市ごとの経済空間の編成について言及した研究がこれまでにもいくつかある。例えば、地主や大規模農業経営者、農産物加工業者などから成るエリート層が各地方における独自の経済的利益への関心を強めるがゆえに、地域別に経済空間は分断され、経済のみならず国家の国民の一体性は弱まるという見方がある。フィリピン史研究者マッコイ（Alfred W. McCoy）は、フィリピン社会経済史研究の古典的地位を占める編著の導入部分においてつぎのように指摘している。

19世紀の輸出向け農業の繁栄は、国民統合への上昇カーブを単に導いたのではなかった。それはまた、地域的自律性の増大へと向けた経済基盤も提供したのである。新たなネットワークの概念的枠組みは、農村から地域貿易港、そして世界市場へとつながるものである。それは、地域貿易港としての役割を持った中部ルソンのケースを例外として、マニラを経由しない。この経済システムにおいては、各地方のエリート層の国民的統合へ向けた経済的関心は複雑で矛盾に満ちたものであった [McCoy 1982, 11-12]

ここで重要なのは、中部ルソンを後背地に抱える地域経済の結節点として、すなわち本稿のいう地域経済圏の枠組みにおいてマニラをみる視点である。しかしながらその一方で、マッコ

イの記述では、独立後マニラが占めた首座都市としての地位の歴史的起源を探る視点は背後に退いている。実際マニラは、行政および教会の組織上、単に植民地政府や大司教管区の機能的中心に位置してきた。さらに経済的にも、外国からの輸入はマニラを中心にして行なわれていた^(注1)。また欧米市場向けの輸出作物生産は、市場において食糧＝米の需要を喚起し、米の流通は、20世紀前半までにマニラを結節点として国民的経済空間を拡大してきたという側面を持ちあわせている。ここでは人やモノの流れにおける国民的空間の形成を背景に置きながら、人、とくにフィリピン人下層住民の移動に着目し、地域経済圏を分析することにした。

第2に、本稿の方法論と関連して、相互に相反する経済活動を営む空間としての都市と農村という2項対立的視点から、この地域経済圏を必ずしも捉えていないということである。これには、労働力移動からみた場合、都市と農村全般の間よりも人口稠密の農村と周辺フロンティア（未墾地が広範に存在した地域）の間における移動が優越的であったということと、都市と農村の両者は文化的・社会的に言語や社会慣行の面で共通性を有してきたという2つの意味を含んでいる。例えば19世紀以降の中部ルソン一帯では、北部ルソンから流入するイロカノ（Ilocano）移民をはじめ、未墾地の広範な存在を前提にして労働力の人口稠密の農村から周辺フロンティアへの移動が顕著であった。未墾地が広範に存在していた1920年代までの労働力移動において、必ずしも都市村落間移動が優位性を占めていたわけではなかった。むしろ19世紀以降、フィリピン内部の労働力移動で主流だったのは人口稠密の農村から未墾地へのそれであった。こうし

た人の移動は、近代世界システムのもとで喚起された、世界的な大量移民の一環としてみることができる〔杉原 1999, 3-61〕

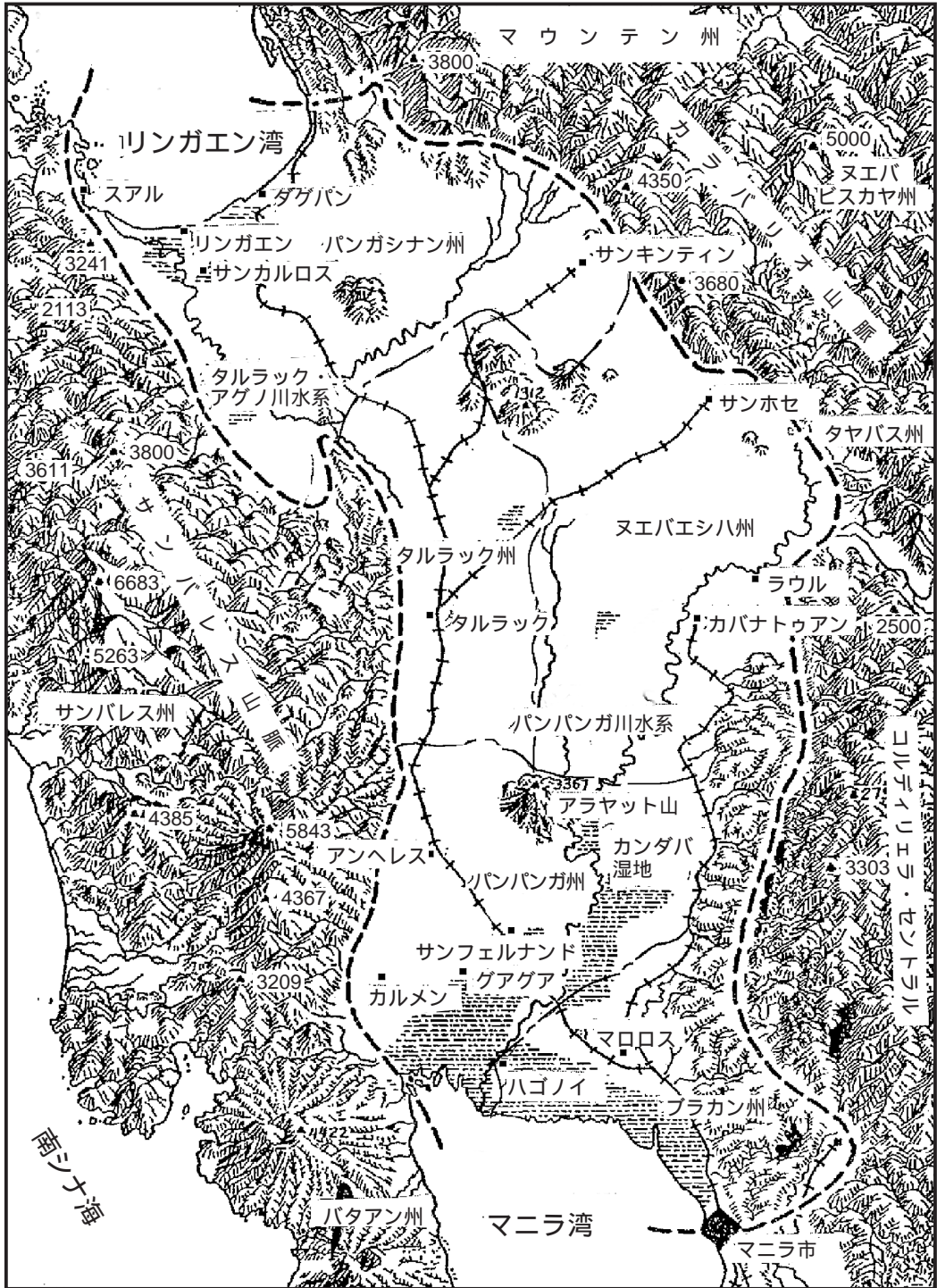
これに関連してフィリピン社会経済史研究者ラーキン (John A. Larkin) は、世界市場への包摂およびそれと関連した内陸部の未開墾地域における資源開発が、近代フィリピン社会を形成する基本的推進力であるとした。とくに1820～1920年の時期を「開墾の世紀 (The Century of the Frontier)」として、幾つかの移住のパターンを示した。カガヤン峡谷 (Cagayan Valley) へのイロカノ住民の流れ、ネグロス (Negros) 島甘蔗作地帯へのパナイ (Panay) 島住民の流れ、ミンダナオ (Mindanao) 島北岸へのセブ、レイテ (Leyte)、サマル (Samar) 島住民の流れなどがそれである。中部ルソンについては、現在のヌエバエシハ (Nueva Ecija) とタルラック (Tarlac) 両州を流入先として、パンパンガ (Pampanga) 州と周辺のタガログ (Tagalog) 語圏からの北方への動き、イロカノ、パンガシナン (Pangasinan) 語圏からの南方への動きがみられた。全体として移住は、同郷もしくは親族ごとのグループ別に行なわれ、時として地主が、パトロンとして小作人を新たな開墾先に導き、定住させるケースがみられた。総じて荒蕪地の開墾は、富裕層と貧困層の格差をより大きなものにしたという〔Larkin 1982, 612-617〕。こうした人の流れの一端を担うマニラ地域経済圏は、マニラ湾沿岸地域を核に、タガログ語を主要言語とする地域社会として形成されてきたのである。

第3に、マニラ地域経済圏での人口移動の在り方に影響を与えた政治経済的インパクトとして、19世紀から20世紀転換期に勃発したフィリ

ピン革命とフィリピン・アメリカ戦争、および1929年の世界恐慌を重視している。ここで、先行研究との関連で取り上げなければならないのは、前者の時期における人口移動である。フィリピン革命とフィリピン・アメリカ戦争の時期におけるマニラやその周辺地域では、住民の生活環境の混乱や社会不安から人口の地域的流動性は高まり、戦況の変化と伴に人口移動の在り方は変化した。著名なフィリピン史研究者イレート (Reynaldo C. Ileto) は、フィリピン・アメリカ戦争下のマニラやその周辺地域では、平定政策と医療・衛生政策が分かちがたく結び付いて、「保護区域」政策 (後述) やコレラ感染からの住民の隔離が展開した結果、住民の衛生状態を含む生活状況のさらなる悪化が引き起こされたことを指摘した〔Ileto 1988, 125-148〕。アメリカによる平定政策やその延長線上に展開した医療・衛生対策は、その後のマニラの低調な人口成長率の一因となる一方で、地方社会においても「保護区」逃避民や生活困窮者を増やし、一時的にはあってもマニラへの人口移動を促進することになったのである。

第4に、19世紀から20世紀への世紀転換期におけるマニラへの向都移動を扱ったフィリピン歴史地理研究者の一連の研究が指摘しているように〔Doepfers 1998a, 253-263; 1998b, 139-179〕、地域経済圏内部の就業や経済的役割について民族・種族間分業関係が重要であった。19世紀後半までに中国系移民が商業活動での堅固な基盤を築くと同時に、中国系メスティーソは商業活動で蓄積した資金を土地所有に振り向け、地主化する傾向を有していた。さらに19世紀から20世紀への世紀転換期に、アメリカはフィリピンを植民地化するにあたり、中国系移民政策を実

図1 20世紀前半における中部ルソン平野



(出所) Wernstedt and Spencer (1967, 370) より作成。

(注) ++ は、1930年代における鉄道路線を示す。

施して中国系労働者の移民を制限し、中国系住民が商業活動に専念する傾向をよりいっそう強めた。またフィリピン人内部の言語集団に目を転じると、20世紀前半の中部ルソン平野は、タガログ、パンパンガ、パンガシナン、イロカノの各集団の農業社会から成っていた。20世紀初頭までのマニラでも、製造業などの下層労働内部では、フィリピン人と中国人のあいだ、フィリピン人各言語集団のあいだにおいて就業の棲み分けが展開する傾向を有していた。

マニラへの労働力移動を分析対象とする先行研究のなかでは、ダッパースのそれがもっとも優れている [Doeppers 1998a, 253-263; 1998b, 139-179]。民族および種族別の居住・就業などの面で本稿の問題関心と重複がみられるが、本稿の特徴はより長期のタイムスパンを扱うなかで、方法論的には地域経済圏という概念的枠組みを提起して、向都移動のみでなく、周辺フロンティアへの労働力移動も分析の俎上に載せたことにある。

最後に、地域経済圏の概念的枠組みについて要約的に述べておこう。ここでの地域は、民衆の経済生活を成立させる社会的結びつきの地理的広がり指している。異質な経済活動を営む共同体である都市と農村を含む地域が、生態環境に適応した生活的営みを背景にして、労働力移動や生産物取引を通じたネットワークにより構成される。地域経済圏を、都市と農村の二分法に基づいた近代化のベクトルに着目するよりも、むしろ言語、出身地、血縁関係などの共通した社会文化的要因を重視して捉えている。この意味で、都市が地域社会にどのようにして埋め込まれたのが重要となる。ただしマニラは地域経済やフィリピン経済の結節点として位

置してきたと同時に、宗教や行政などの面においてフィリピン国民社会を統合する社会的権威および機能を歴史的に有してきたことはいうまでもない。

以下では、最初に中部ルソンの未墾地への労働力移動を、次いで中部ルソンからのマニラへの労働力移動を順に述べることにしたい。ただし本稿でいう中部ルソンとは、その平野部を指している。同平野部を構成する州は、アメリカ統治下に入るまでにブラカン (Bulacan)、パンパンガ、タルラック、ヌエバエシハ、パンガシナンの5つの州から構成され、現在に至っている。

19世紀中部ルソンにおける労働力移動

1. 生態環境

中部ルソンは、マニラ湾の北側に広がるフィリピン最大の平野部で、東のサンパレス山脈 (Zambales) と西のシエラマドレ山脈 (Sierra Madre) によって挟まれた南北に長い沖積平野である。しかしながらこうした中部ルソン平野のなかでも、現在のヌエバエシハ州やタルラック州を含む内陸部は19世紀はじめまで熱帯雨林で覆われた地域であり、その後の大規模な労働力流入先となるフロンティアを構成していた。それから約1世紀の間、この地域は熱帯雨林から米作や甘蔗作向け農地への転換が進んだ。18世紀後半の中部ルソン平野には5つの大きな湖が存在していたが、こうした森林伐採を引き起こす経済開発が急速に進んだ結果、現在までにうち4つは消滅し、旱魃を引き起こしやすい状況を喚起している [Mclennan 1973, 13-20]。

農業用灌漑や交通のために重要となる河川は、大きく2つの水系によって構成された。ひとつ

研究ノート

は、中部ルソン平野中央部分を横断し、平野北限のリングアエン湾（Lingayen Gulf）に注ぐタルラック・アグノ（Tarlac and Agno）川水系である。もうひとつはカラバリオ（Caraballo）山地から平野中央部分を経由して南西方向に流れ、マニラ北側のマニラ湾に注ぐパンパンガ川（Rio Grande de Pampanga）水系である。とくに後者のパンパンガ川水系は、鉄道や道路網が整備される19世紀から20世紀への世紀転換期まで、マニラと中部ルソン平野を結ぶ主要な交通手段のうちもっとも重要なもののひとつとなっていた。他方、現在のパンガシナン州を中心とした中部ルソン平野北側は、19世紀の農産物流通におい

て南側ほどマニラとの結び付きは強くなかった。そのことは、タルラック・アグノ川水系河口に位置するスアル（Sual）港が1855年から約30年間国際港として認可され、中国に米を輸出していた事実からも窺える〔Legarda 1999, 160-165〕

土壌の性質は、大きく3つの地域に分かれた。第1は、現在のヌエバエシハ州カバナトゥアン（Cabanatuan）市を中心とする平野東側における、肥沃で、湿気を保つ粘土と混泥の土壌である。20世紀後半までに、商品作物向け米作地域となった。第2は、平野西側において、現在のタルラック州南部とパンパンガ州北部を占める砂質の土地である。19世紀半ばから商業的砂糖

図2 19世紀後半，中部ルソン平野のマニラ湾沿岸地域



（出所）筆者作成。

生産に利用されていた [Wernstedt and Spencer 1967, 368-382 ; Mclennan 1973, 24-25 ; Larkin 1993, 9-14]

第3は、それを囲むようにして平野西側に扇上に広がる黒い粘土質の土壌である。マニラ湾沿いのこの地域は、19世紀までにパンパンガ川水系等を通じてマニラへの主要な移民排出地域となっていた。広大な低地が広がる沿岸部において、パンパンガ川水系は多くの分流となると同時に滞留して、湿地地帯を形成しやすくなっていた。また農業にとっても生産的な土壌を提供して、フィリピンのなかでもっとも早く定住化のみられた地域のひとつであった。水の流れが滞留することで、堆積作用や多様な生物の生育が進んで肥沃な土壌が形成されやすく、人口の集住も促進されやすかった。そのためスペイン統治下に置かれて間もない16世紀後半から、マニラのスペイン人社会は現在のパンパンガ州の地域に食糧調達の面で依存することになった [Larkin 1972, 24-25]。また19世紀初頭のブラカン州の南側には、雨季には周辺一帯において水浸しとなる土地が広がっており、住民の大部分は迷路のように交差した河川の河口付近に居住していた [Aragón 1820, No. 2-3]。なかでもマロロス (Malolos) 町の西側には、雨季には湛水して乾季には土地生産性の高い米作地となる「ピナグ (pinag)」と呼ばれた土地が存在した [Martínez de Zuñiga 1973, 329-331]

中部ルソン平野に定着する農業移民において、土壌の性格は定着後の経済活動の内容すなわち栽培作物や水利などの農業技術の在り方も制約していくことになる。さらに中部ルソン平野では、19世紀末までに河川や海を通じた水路が人や物の流れを形成していったのである。

2. 人口増加と耕作化

地域間人口移動は、19世紀のフィリピン社会を特徴づけるもっとも大きな変化のひとつであった。他の東南アジア地域と同じように、19世紀のフィリピンは人口密度の低い社会であり、同時に当時急速に人口を増加させていたことがその背景にある。ピコール地方の社会史や歴史人口学を専門とするオーウェン (Norman G. Owen) によれば、フィリピンを含む東南アジア社会は、19世紀当時、世界の他地域と比較して高水準の人口増加を経験していた。1890年代までに年3パーセントの水準に達していたタイを筆頭に、19世紀のフィリピンとインドネシアは年1パーセントを超える人口成長率を示していた。年1パーセントの人口成長率は、当時の世界的状況において相対的に高い水準を示す数値であった。19世紀後半に中国からの移民流入が増加するが、フィリピン全体の人口の2パーセントを超えるものではなかった [Owen 1987, 45-47]。したがって19世紀フィリピンの人口増加において、外部からの移民流入よりも現地住民人口の自然成長率の変化が大きな問題となる。こうして19世紀フィリピンの人口稠密地域では、土地などの資源利用に制約が課された結果、他地域への移民や開墾などが誘発され、住民は新たな文化・経済的適応を要求されるようになった^(注2)。ただしスペイン統治下の19世紀当時、現地住民の労働力移動を制約する要因が制度的に存在していた。徴税責任を負う町長が、人頭税リストに基づき住民の移動を管理しており、町の外部に移動する場合、その者は移動先や不在期間を事前に町長に申しなければならなかったのである [De la Costa 1992, 167-168]

ここで、中部ルソン平野において移民流入先

の一焦点となったヌエバエシ八州を取り上げよう。ヌエバエシ八州は、スペイン統治下の1848年に新たな州として独立して、アメリカ統治下の1920年代までに米作モノカルチャー地域となった。19世紀に、この地域ではスペイン人による国王領の購入・下賜が頻繁に行なわれてアシエンダ (hacienda) と呼ばれる専一の大土地所有が形成され、そこでは肉牛が主に生産された。特にカバナトゥアンなど州中央部では、スペイン人による牧畜経営が顕著であった。しかし19世紀末までには感染症である口蹄疫が牛に蔓延すると同時に、アシエンダはスペイン系・中国系メスティーソの手に渡った。州南西部におけるガパン (Gapan) 町、ハエン (Jaen) 町のように、18世紀後半からタバコ強制栽培制度が導入されて比較的早い時期から商品経済に巻き込まれていた地域も存在したが、人口が希薄で土地の開墾も進んでいない地域がほとんどであった。19世紀以降にこのヌエバエシ八州に大量に流入したのは、既述の北部ルソンのイロカノ移民とマニラ湾沿岸地域などのタガログ移民であった [Cavada 1876, 1 tomo, 73-74; McLennan 1973, 77-139; Rajal 1889, 291, 298-300]。

イロカノは、中部ルソン平野の北方において、ルソン島北部西岸に細長く広がるイロコス地方の住民である。すでに18世紀以降の顕著な人口増加や綿織物業の崩壊を要因として、イロカノ移民は共同体的な集団移動を敢行した。こうした移民は土地を開墾して自作農化する場合もあれば、アシエンダ内に小作農として定着する場合もあった。ヌエバエシ八州北西部で起きた諸事件を顕著な事例として、アシエンダとその周辺に位置した自作農との間には、土地の境界をめぐり土地紛争が生じる場合もあった [Cavada

1876, 1 tomo, 73-74 ; Rajal 1889, 292-311, 342-343 ; Hill 1930, 300-301]。

20世紀に入ると、ヌエバエシ八州でも、土地所有を拡大した地主の誘導によって南側のブラカン州、パンパンガ州やラグナ (Laguna) 州から移民が流入して小作農化する現象が以前よりも顕著に進んだ^{注3}。すでに19世紀前半までに、ブラカン州内でもボカウエ (Bocaue)、メイカワヤン (Meycauyan)、ポロ (Polo) など各町のマニラに近い人口稠密地域から内陸部への労働力移動が始まっていた。20世紀に入ると、こうした人口増加を背景に、玉突き連鎖的にブラカン州内陸部などからもヌエバエシ八州への農業移民が増大していったのである [Hill 1930, 300-301; Martínez de Zuñiga 1973, 300 ; Fegan 1979, 39-42 ; McLennan 1973, 77-139]^{注4}。

イロカノ移民は、クヤポ (Cuyapo)、ギンバ (Guimba)、サンホセ (San Jose) など、ヌエバエシ八州北部の諸町に多く流入していた。ただし1939年センサスの時期までに、ヌエバエシ八州の全人口41万6762人のうち、イロカノ語の会話能力を持つ者が20万7495人存在する一方、タガログ語の会話能力をもつ者が33万2105人となっていた。これらのデータは、当時のヌエバエシ八州には両言語に通じている者が当時少なからずいたことを示している。イロカノが集中した上述3町においても、タガログ語の会話能力をもつ者は3分の1以上存在した [Philippines (Commonwealth) Commission of the Census 1940-1943, Vol.1, Pt.3]。この結果、1930年代までにマニラ地域経済圏周縁部にもタガログ語の日常的利用が人の移動を通じて拡大し、同地域経済圏は言語を指標として認識されにくい状況となっていた^{注5}。

このようにヌエバエシ八州への農業移民は、北と南の両側から地縁・血縁的關係や地主・小作関係を媒介にして進行していた。後にみるように、こうした労働力の人口稠密の農村から周辺フロンティアへの移動は、マニラへの向都移動の在り方にも影響を与えることになるのである。

19世紀マニラにおける労働力移動

1. マニラの社会経済空間

マニラの地域的拡大の基点となる城壁都市イントラムロス (Intramuros) は、16世紀後半にスペイン人によってパシグ川の河口部分南側に建設された。パシグ (Pasig) 川は、現在のラグナ州に位置するバイ (Bay) 湖から26キロメートルほどの短い距離を走ってマニラ湾に注いでいた。こうして海流やパシグ川によって運ばれた沈殿物および沖積土は、イントラムロス周辺に広大なデルタ地域を構成していたのである。したがって、低く、傾斜のない平地に位置したマニラは、潮の満ち引きや降雨の影響を受けやすい湿地であった。19世紀後半までに人々の移動や居住場所もパシグ川によって制約され、住民の社会的結び付きはパシグ川の北側と南側に分断される傾向にあった [Huetz 2001, 494-496]。

16世紀後半に設立されたイントラムロスは、フィリピンにおける行政および布教活動の中核となるスペイン人居住区であった。またその外部には、中国人居住区であると同時に商業活動の中心であったパリアン (Parian) が建設された。しかし18世紀後半にパリアンが取り壊されたことから、パシグ川北側のピノンド (Binondo) 町が中国人居住区の中心となり、マニラにおける商業の中心として発展した。現地住民はイン

トラムロスの周囲に居住し、特にピノンド北側のトンド (Tondo) 町は、16世紀半ばからマニラにおける建設労働などの労働力をプールする場となっていた [清水 1992; Doepfers 1972, 777]。イントラムロスの人口は18世紀末までに約8万人、19世紀初頭までにその近郊も含めると約10万人規模に達していたのである [菅谷 2001, 32; Martinez de Zuñiga 1973, 208]。

19世紀になると、住民居住地域の郊外化やマニラ市の行政区域の拡大が進展した。菅谷成子によると、1859年にはマニラ直轄市政州が創設され、イントラムロス対岸の7つの町 (プエブロ: pueblo) が行政的にマニラへと統合されることになった。それと同時に、マニラ市およびその周辺諸町の上位行政組織であり、またトンド町に州都を置いていたトンド州は、マニラ州へと発展解消することになった [菅谷 2001, 37]。住居の郊外化には、人口増加、中心部における水利を中心とした住環境の悪化 [Huetz 2001, 488-517]、住居建築規制、交通網の発展等が影響し、それに伴い、住民がマニラとして意識する地域の範囲も拡大していた [Huetz 2000]。例えば住居建築規制に関して、当時、現地住民貧困層の住居は竹を組み、椰子の葉を葺いたニッパハウスを主としていたが、ニッパハウスの密集した地域では大規模な火災が頻発していた。18世紀後半以降の消防法がイントラムロスやピノンドでのニッパハウス建築を規制したため、貧困層が郊外に居住する傾向により拍車がかかった [Medina 1989, 410-411]。また19世紀後半までのマニラにおける交通網の発展では、馬車が交通手段として重要な役割を果たした。1頭引きや2頭引きなど様々なタイプの馬車が存在し、馬車が定期的な路線を走行して市の中心部と郊

外を結ぶことになった [Medina 1989, 408-416 ; Camagay 1992, 139]。

以上のように、19世紀にはマニラ市およびその近郊地域の都市化が進み、それに応じて行政組織の変化がみられたのである。そこで、つぎには、19世紀のマニラ都市社会において人口移動や住民の就業状況がいかなるものであったのかを検討する。

2. 中部ルソンからの人口移動とマニラの労働力構成

最初に、多くの地方出身者が流入していたマニラ市近郊地域における人口の変化を分析する。19世紀におけるマニラ市近郊への現地住民の移動は、フィリピン全体の人口流動性を鑑みるとそれ程顕著なものではない。もっとも、マニラ市および近郊地域の行政組織はたびたび変化を経験したので、首都圏への人口移動の通時的変化を押さえることは難しい。そこでマニラ市近郊諸町のなかでも、多くの現地住民が流入したと考えられるパシグ川右岸の7つの町（ピノンド、トンド、トゥロソ：Torozo, サンパロク：Sampaloc, サンタクルス：Santa Cruz, キアポ：Quiapo, サンミゲル：San Miguel. 後にマニラ直轄市政州となり、6つの町に編成）を取り上げたい。19世紀中葉における既述地域の人口は、1846年に6万3324人 [Mallat 1994, 117-118], 76年に9万3855人 [Cavada 1876, 1 tomo, 48-49] を数え、その期間における年平均人口成長率は1.3パーセントであった^{注6}。後者の人口数値は教区における住民名簿に基づいたものであるのに対し、前者の人口数値は人頭税リストに基づき推計されて免税者などを含んでいなかったため、実際よりも少なめになる傾向があった。したがって上述7町の人口成長率は過大に算出される

傾向をもつが、それでも当時のフィリピン全体のデータと比較して目立って大きいものではなかった。

低調な向都移動の要因には、次のようなものが考えられる。スペイン統治下の労働力移動において、すでに述べたように徴税に関係した申告義務が移動を制約したほか、マニラの政府機関などで働く場合には、人頭税支払いなどのために必要とされる身分証明書（cedula personal）を提示しなければならなかった。また専売制度下における葉巻製造工場での従業員の公募では、応募者は教区司祭による推薦状も必要とされた [Camagay 1995, 15 ; Doeppers 1998b, 141-142, 147]。さらに男性現地住民の多くは、移動先として都市よりも農村を選好したことが考えられる。

ここで表1を利用して、移民排出地域を数量的にみることにしよう^{注7}。1903年時点の主要言語別人口で、もっとも多かったのはタガログ語を主要言語とする者であった。したがって近郊地域からマニラに移動する者が多かったことは、容易に統計から垣間みることができる。次

表1 マニラの言語別人口構成（1903年：主要言語，1939年：使用可能言語）

	フィリピン人	タガログ語	バンパング語	ピサヤ諸語	イロカノ語
1903年(人)	185,351	149,430	15,142	8,412	7,992
割合(%)	100.0	80.6	8.2	4.5	4.3
男性(人)	102,065	76,978	8,581	6,715	6,418
女性(人)	83,286	72,452	6,561	1,697	1,574
1939年(人)	564,388	584,455	63,162	67,424	58,577
割合(%)	100.0	103.6	11.2	11.9	10.4
男性(人)	283,281	305,064	31,341	36,740	27,766
女性(人)	281,197	279,391	31,821	30,684	30,811

(出所) U. S., Bureau of the Census (1905, Vol. 2, 372-373) Philippines(Commonwealth) Commission of the Census (1940-43, Vol. 1, Pt. 1-2)

いで多かったのが、同じくマニラ近郊に位置したパンパンガ州の現地語を母語とするものである。遠隔地となる北部ルソンとビサヤ(Visaya)両地方の現地語を母語とする者がその後続くが、明白な性別不均衡が存在して男性が圧倒的に多くなっていた。人口稠密の農村から未墾地への移動が世帯ごとに行われる傾向があったのに対し、遠隔地からマニラへの向都移動は男性の単身移動が多かったことを示している。このように、19世紀から20世紀への世紀転換期までのマニラへの労働力移動では、近郊のタガログ語圏やパンパンガ州が主な移民排出地域となっていた。

次に近郊タガログ語圏のなかからブラカン州を1事例として取り上げ、19世紀におけるマニラへの移動経路を当時のスペイン人神父などの記録から再現したい(図2参照)。まず陸路についてみると、1880年代末までにブラカン州の州都ブラカン町からマニラ方面へ2本の主要道路が存在した。ひとつは、ビガア(Bigaa)、ボカウエ、マリラオ(Marilao)、メイカワヤン、ポロ各町の市街地(ポブラシオン:poblacion)を経由する旧道で、そこから当時のマニラ州に位置していたカロオカン(Caloocan)に至るというものである。しかしながら当時フィリピンの一般的事例に漏れず、雨季になると水溜りが生じ、小さな馬車での通行は不能になるという問題点を抱えていた。もうひとつは、ブラカン町とポロ町の市街地を直接つなぐ新道である。しかしこの場合も、オバンド(Obando)町までに3つの河川を船で超えなければならないという問題があった[Cavada 1876, 1 tomo, 69; Ruiz n.d.]。

他方、水路に関してみると、マニラ湾沿いに海上を移動する経路と、河川によって直接マニ

ラへ到達する経路があった。前者の場合、マニラからブラカン州のハゴノイ(Hagonoy)、パオンボン(Paombong)両町への蒸気船航路があった。マニラから、ハゴノイ町などを縦断するパンパンガ水系河口までは3時間程度の距離であった。後者の場合、ブラカン町から当時のマニラ州マラボン(Malabon)町へ、河川を通じて小型船舶で移動することができた。ブラカン町からマラボン町までの移動は、4,5時間程度の旅程であった。現地住民が小型ボートを所有するケースが多くあったから、自分の船で移動するのも稀ではなかったであろう。また1880年代に、ブラカン町において2人の漕ぎ手付き船舶を借り切った場合、雨季4ペソ、乾季2ペソの料金水準となっていた[Cavada 1876, 1 tomo, 69, 280; Martínez de Zuñiga 1973, 236, 285; D'Alençon 1986, 14; Ruiz n.d.]。

マニラの近郊に位置したブラカン州の場合でさえ、19世紀末におけるマニラへの移動では陸路よりも水路が重要であった。ブラカン州のみでなくパンパンガ州出身者も、水路を通じてマニラに流入し、トンドをはじめトゥロソ、サンパロク(Sampaloc)などパシグ川北側の各町に居住した。例えば、トンド町の市街地にはブラカン州、パンパンガ州方面から流れる川が横断して、その河川はパシグ川に連結していた[Doeppers 1998b, 167; Aragón 1820, No. , 3; Mallat 1994, 119]注8)。こうしてスペイン人神父スニガ(Joaquín Martínez de Zuñiga)は、19世紀に入るまで、マニラ市を囲むトンド州はタガログ人によって占められていたことのほか、冠婚葬祭などの社会慣行においてマニラ周辺のタガログ人村落と多くの共通性を有していたことを指摘している[Martínez de Zuñiga 1973, 229-231]。さ

らにトンド州では、ブラカン州と同様にタピス (tapis) と呼ばれた絹織物の衣服も生産され、両地域の文化的同質性を垣間みることができた [Mallat 1994, 459]

結果的に19世紀のトンド町やトロソ町では、政治的空間であったイントラムロスと対照的な居住景観が展開していた。すでに指摘した、貧困層の住居となるニッパハウスがそこには密集していた。ニッパハウスは台風や火災の被害を受けやすいが、再建も容易で、暑さや湿気を凌ぎ易い快適性を備えていた。また土壌の排水が悪かったため、雨季には住居の下は水溜りになった。水溜りは乾季に蚊の培養池となったため、蚊を宿主とするマラリアに感染した多くの人々が死亡する状況となった [Foreman 1980, 346-347, 354; D Alençon 1986, 4-5; Mallat 1994, 118] 注 9)。

こうしたマニラ現地住民人口の就業を考える場合、最初に考えなければならないのが、ピノンド町を中心に活躍した中国系メスティーソや中国人の職業構成である。18世紀半ばから19世紀半ばまでの約1世紀のあいだ、中国大陸からの移民が制限され、マニラの中国系メスティーソの大部分は小売商人や熟練職人の分野に参入した。中国人は、対中国貿易に従事するジャンク船による輸出入での卸売りを独占し続けると同時に、熟練職人にも従事し続けた。19世紀後半になると、中国人は欧米商社の仲買業に従事し、また大小さまざまな形態において小売業への影響力を拡大した。中国系メスティーソを含む現地住民と競合しながらも、製靴業、家具製造業における職人や大工、料理人などのほか、公共事業を含む雑業労働にも従事した [Wickberg 1965]

その一方で、19世紀初頭にトンド州に含まれ

ていたマニラ市近郊諸町は、未だ農漁村的景観を携えていた。多くの地方出身者が集住する傾向の強かったトンド町では、現地住民は米や甘蔗を栽培した他、漁業で生計を立てる者も多かった。またトンド町には、事務員、行商、織物業、石灰製造、日雇い労働に従事するものも存在した。女性は、織物業のほか、葉巻製造工、ブラカン州やパンパンガ州に出かける行商人、ピノンドの店員に従事した [Aragón 1820, No. 3-4]

19世紀から20世紀までの世紀転換期までには、政府官吏への着任が制約されていた現地住民の移民は、製造業およびサービス業部門におけるブルーカラー層に参入した。フィリピン人女性は、葉巻製造工、小売業、食堂経営、縫製業、洗濯業、家事使用人に従事した。フィリピン人男性は、日雇い労働のほか、製造業では、葉巻加工、機械工、荷馬車・馬具製造、印刷業に従事した。18世紀末から約1世紀間、タバコ専売制度のもとに置かれたマニラ内外の葉巻製造業には、ブラカン州など中部ルソンの近隣地域出身者が男女ともに流入していた。一部のマニラ近郊出身者は、葉巻製造工など比較的安定した職種に従事することができたが、大部分の移民は、日雇い労働など雇用条件の不安定な仕事に従事したとみるのが無難であろう [Bulletin of the Department of Labor 1901; U. S., Bureau of the Census 1905, Vol.2, 1003-1005; Camagay 1995; Doeppers 1998a]

中国人とフィリピン人の就業には、得意とする産業や業種に違いがみられた。またフィリピン人のマニラへの労働力移動は19世紀末までにそれ程大規模に展開しなかったが、すでにみたようにフィリピン人内部においても居住地域が

言語集団および出身地域別ごとにある程度特化していた。就業業種や職場も、厳格ではないにしても言語および出身地域別に分化していた。その典型となる葉巻製造業では、特定地域からの採用がアメリカ統治下に至るまで継続し、ブラカン州出身者とパンパンガ州出身者はそれぞれ働く工場を特化させていた [Chiba 2005, 374-375]。港湾労働は、親方のもとにフィリピン人労働者が組織化されており、異なる言語を話す者がひとつの作業班では働きにくい雇用構造となっていた [千葉 2002, 8-10]。さらに還流型労働力移動について、ダッパースは、米作に特化したバタアン、ブラカン、カピテ各州出身者は乾季にマニラに移動し、建設業の熟練部門で働いたことを指摘している [Doeppers 1998a, 261]。

最後に、こうしたフィリピン人労働者の言語集団および出身地域別の組織状況を示すものとして、20世紀初めにおける公共労働の作業現場を取り上げることにしよう。当時、合衆国労働省調査官クラーク (Victor S. Clark) は、次のような観察を残している。

マニラ市道路局によって雇用された100人の男性の作業班において、7つの異なる言語が話された。そこでは異なる言語を話す者同士言葉を理解することはできず、現地住民の労働頭は身振り手振りで意思伝達することを強いられた。反乱に続く不安定な状況の結果として、最近においてのみマニラに多くの異なる州から労働者が集まった。これが、マニラの常態ではない [Clark 1905, 723-4]。

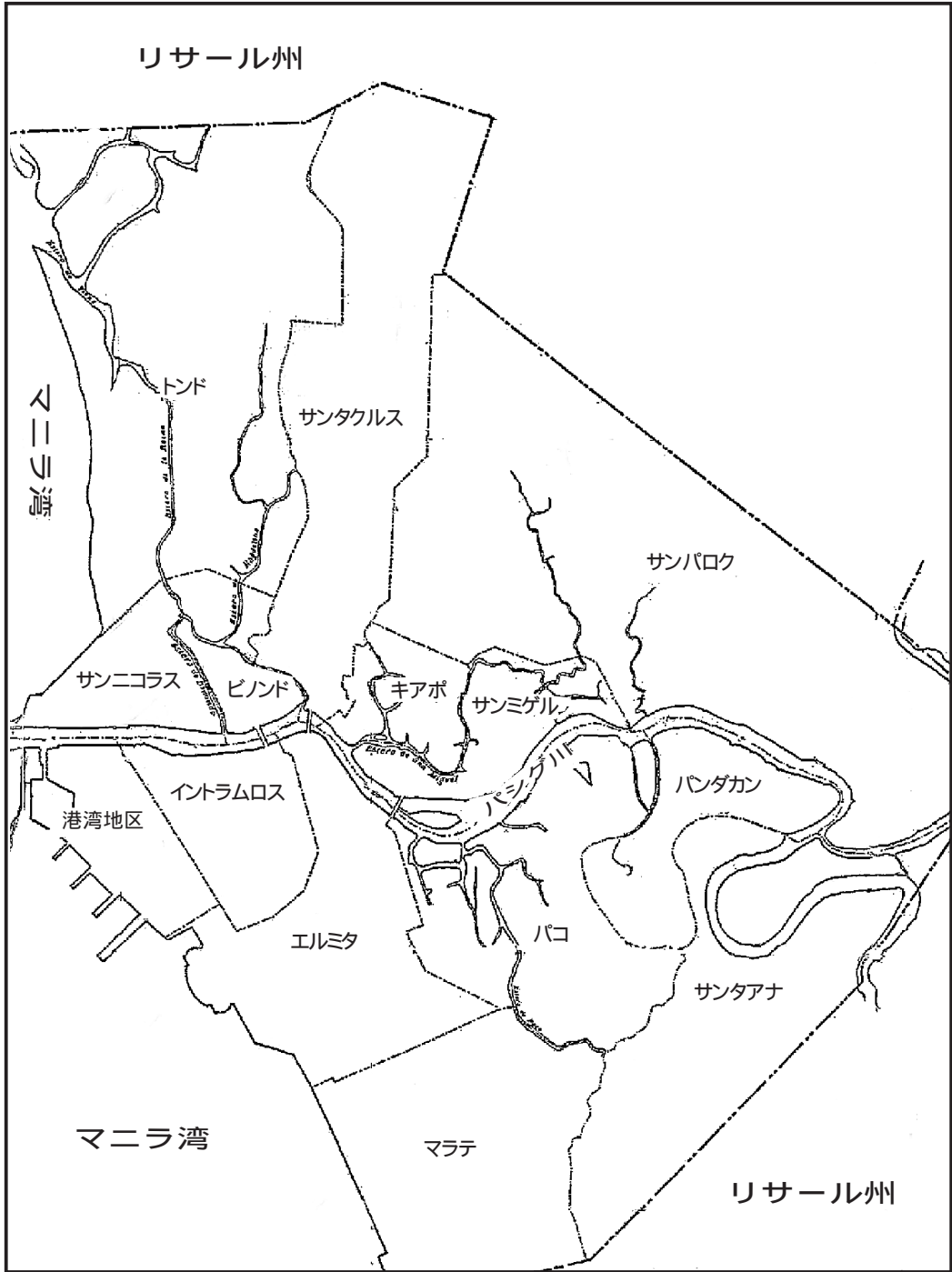
クラークの記述は、アメリカ統治下の公共事業では、賦役に依存していたスペイン統治下とは別の方法で、新たに労働力を組織する課題に直面していたことを読みとることができる。そ

れと同時に、マニラへのタガログ語圏外からの移民は、20世紀に入るまでにそれ程多くなかったことを示している。このことを裏づけるように、フィリピン・アメリカ戦争などの混乱を受けてマニラへの人口流入が増加した当時において、異なる言語を話す者が同じ作業班に組織されたケースは作業の明らかな混乱を招いていた。したがって、20世紀初めまでのマニラでは、異なる言語集団・出身地域の者がひとつの作業組織に編成される現象はそれほど一般的なものではなかったのである^(注10)。

アメリカ統治下の向都移動

フィリピン・アメリカ戦争において、マニラのみならず、中部ルソン平野の農村地域もアメリカの平定政策やフィリピン人の抵抗運動に巻き込まれることになった。1901年12月からアメリカ軍が農村住民を特定の空間に集住させる「保護区域」政策が本格的に展開する一方で、それを逃れるフィリピン人のマニラへの流動性は高まる状況にあった。こうしたなかで、以前から周辺諸町との行政的結び付きを強めていたマニラ市は、1901年にその行政区域を拡大してイントラムロス、トンド、ピノンド、キアボなどの各行政地区から構成されることになった。同時にマニラ市は首都としての役割を改めて担うことになり、イントラムロスにあった行政・教育機関の外部への移転が進んだ。以降、イントラムロスは政治空間から商業的賑わいを併せ持つ空間へと変化していった。またマニラ市の周辺地域は、新たにリサル (Rizal) 州として行政的に組織されることになった。こうした流れのなかで、マニラ都市社会は、以前にも増し

図3 アメリカ統治下のマニラ市行政区



(出所) Philippines (Commonwealth), Commission of the Census (1940-1943, Vol. 1, Pt.2)

て地域的に拡大することになった。例えば、パシグ川の南側にあるエルミタ (Ermita), マラテ (Malate) は、高所得者を中心とする新たな住宅地のセンターになった。また葉巻製造業をはじめとする民間企業の事務所や工場、住居も郊外に移転した。マニラ都市空間の郊外化は、新設された道路のほか、マニラ中心部とリサール州マラボンを結ぶ路面電車によっても促進されていた。蒸気動力による列車はすでに19世紀末に開通していたが、1905年には電力による路線として再開通することになった [Foreman 1980, 556-559; Chiba 2005, 377-380]

アメリカ統治下には、マニラとルソン島各地を結ぶ交通機関の整備が進み、従来の河川に加えて、鉄道や自動車も重要な輸送手段となった。

鉄道についてみると、すでに1892年にマニラから北側に向けてブラカン、パンパンガ、タルラック、パンガシナン各州を通過するマニラ - ダグパン (Dagupan) 線が開設していた。1905年には、中部ルソンを横断するビガア (Bigaa) カバナトゥアン線が開設した。マニラとビコール (Bicol) 地方を結ぶ南幹線は、1900年代後半から順次南側に向けて敷設距離を伸ばした。また道路建設は1910年代以降顕著な進展をみせ、マニラと北イロコス (Ilocos Norte) 州を結ぶ長距離幹線道路も開通した。こうして1920年代以降には、バスやトラックによる人や物の輸送量も増大していくことになる [Corpuz 1999; 早瀬 1992, 200-211]

しかしながらマニラの人口は、1920年代まで

表2 マニラの人口動向

	1903年(人)	1918年(人)	年平均増加率 (1903年~1918年) %	1938年(人)	年平均増加率 (1918年~1938年) %
フィリピン	7,635,426	10,314,310	2.0	16,000,303	2.2
マニラ	219,928	285,306	1.7	623,492	3.7
男	131,659	156,731	1.2	326,287	3.5
女	88,269	128,575	2.5	297,205	4.0
トンド	39,043	71,905	3.9	160,958	3.8
サンタクルス	35,030	46,518	1.9	94,884	3.4
サンニコラス	29,055	25,972	- 0.7	35,330	1.5
サンパロク	18,772	35,346	4.1	111,995	5.2
ピノンド	16,657	15,696	- 0.4	20,281	1.3
港湾地区	15,901	4,289	- 7.7	4,387	0.1
エルミタ	12,246	14,371	1.1	18,554	1.3
キアボ	11,139	14,128	1.6	21,377	2.0
イントラムロス	11,460	13,027	0.9	21,352	2.4
マラテ	8,855	14,663	3.3	54,487	5.8
サンミゲル	8,834	3,949	- 5.1	12,715	5.3
パコ	6,691	14,277	4.8	30,830	3.7
サンタアナ	3,255	5,950	3.9	25,100	6.2
パンダカン	2,990	5,215	3.6	11,242	3.7

(出所) U. S. Bureau of the Census (1905, Vol. 2, 210-211); Philippines, Census Office (1920-21, Vol. 1, Pt. 2, 434-435); Philippines (Commonwealth) Commission of the Census (1940-43, Vol. 1, Pt. 1-2)

~~~~~ 研究ノート ~~~~~

に顕著な成長率を示さなかった。表2によると、1903～18年におけるマニラの年平均成長率は1.7パーセントで、驚くべきことにフィリピンの平均2.0パーセントを下回っていた。マニラの人口が男女ともに高い成長率を示すようになるのは、1918年以降のことになる。最初に、こうしたマニラの人口変化の背景を住民の出生と

死亡に関わる自然増加の側面から考えてみよう。

表3は、フィリピン保健局(Philippine Health Service)のデータに基づく、マニラ及びフィリピンの死亡と出生に関する数値である。1920年代後半まで、フィリピンの死亡率および出生率のデータはマニラよりも両者共に傾向的に下回っている。これは、マニラの数値がフィリピン

表3 マニラおよびフィリピンの死亡率・出生率(1904～32年, 単位: 千分率)

|       | マニラ   |        |       | フィリピン |        |       |
|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|
|       | 死亡率   | 乳児死亡率  | 出生率   | 死亡率   | 乳児死亡率  | 出生率   |
| 1904年 | 45.69 | n.a.   | n.a.  | 27.05 | n.a.   | 27.80 |
| 05年   | 39.74 | n.a.   | n.a.  | 21.03 | n.a.   | 30.89 |
| 06年   | 41.73 | n.a.   | n.a.  | 17.77 | n.a.   | 26.70 |
| 07年   | 32.59 | n.a.   | n.a.  | 16.86 | n.a.   | 31.41 |
| 08年   | 47.62 | n.a.   | n.a.  | 22.78 | n.a.   | 33.28 |
| 09年   | 35.50 | n.a.   | n.a.  | 21.06 | n.a.   | 28.61 |
| 10年   | 34.25 | n.a.   | n.a.  | 22.08 | n.a.   | 33.45 |
| 11年   | 35.09 | n.a.   | n.a.  | 21.33 | n.a.   | 34.28 |
| 12年   | 33.35 | n.a.   | n.a.  | 20.58 | n.a.   | 32.34 |
| 13年   | 24.48 | n.a.   | n.a.  | 16.82 | n.a.   | 34.49 |
| 14年   | 24.67 | n.a.   | n.a.  | 17.57 | n.a.   | 37.22 |
| 15年   | 25.54 | n.a.   | n.a.  | 18.55 | n.a.   | 34.43 |
| 16年   | 26.84 | n.a.   | n.a.  | 20.04 | n.a.   | 34.84 |
| 17年   | 25.03 | n.a.   | 33.27 | 21.11 | n.a.   | 35.12 |
| 18年   | 43.92 | 397.56 | 32.26 | 36.63 | 262.52 | 34.57 |
| 19年   | 27.36 | 224.95 | 35.11 | 32.24 | 235.46 | 30.52 |
| 20年   | 26.47 | 213.02 | 43.54 | 19.68 | 161.20 | 34.50 |
| 21年   | 26.42 | 295.53 | 42.81 | 19.59 | 169.67 | 34.39 |
| 22年   | 24.09 | 194.24 | 43.68 | 19.10 | 155.58 | 35.02 |
| 23年   | 26.01 | 192.08 | 48.04 | 18.49 | 148.24 | 35.00 |
| 24年   | 26.01 | 195.65 | 48.04 | 20.34 | 161.92 | 33.95 |
| 25年   | 23.87 | 167.02 | 48.20 | 19.94 | 150.18 | 37.42 |
| 26年   | 26.37 | 166.37 | 46.84 | 21.89 | 156.74 | 38.11 |
| 27年   | 24.21 | 150.33 | 48.02 | 20.68 | 152.54 | 38.88 |
| 28年   | 23.06 | 151.38 | 48.41 | 20.18 | 150.08 | 39.12 |
| 29年   | 27.24 | 171.57 | 48.98 | 21.70 | 161.63 | 39.15 |
| 30年   | 27.26 | 160.24 | 49.83 | 22.78 | 165.00 | 38.65 |
| 31年   | 25.61 | 151.58 | 56.53 | 21.39 | 155.15 | 39.10 |
| 32年   | 24.24 | 139.82 | 57.80 | 22.28 | 137.62 | 39.18 |

(出所) U.S.N.A., R.G. 350 (n.d.).

(注) 乳児死亡率: 1才以下の死亡乳児数の年内出生数に対する千分比。



のそれよりも実際の死亡と出生をある程度網羅していたことを反映したためであろう<sup>(注11)</sup>。結果的にマニラの死亡率、特に乳児死亡率は、1920年までに低下する傾向があった。これは、アメリカによる公衆衛生・保健政策の成功というよりも、フィリピン革命およびフィリピン・アメリカ戦争以降に異常に高い水準を示していた死亡率が、1910年代を通じて落ち着きをみせていたためである。

現地住民の死亡率がこのような変化をたどった背景として、以下の2つの理由を挙げることができる。第1に、フィリピン革命以降続く戦乱や、フィリピン・アメリカ戦争における平定政策およびその延長線上において実施されたコレラ防疫対策が、逆にマニラ住民の衛生・栄養状態や生活環境の悪化をもたらしていた [Ileto 1988, 125-148; イレート 2004, 36-64]。19世紀から20世紀への世紀転換期におけるこれらの出来事は、フィリピン・アメリカ戦争終結後も長期にわたり現地住民の高い死亡率に影響していたといえよう。第2に、アメリカにより引き続き実施された公衆衛生政策や住環境の整備が住民の生活環境を多少なりとも改善したことも相俟って、時間の進行と共に住民の生活環境は落ち着きを取り戻し、死亡率は例外的に高い水準を脱する傾向にあった<sup>(注12)</sup>。例えば、アメリカによる保健・衛生政策として実施されたワクチン接種による天然痘予防は、1910年までにその罹患件数を激減させて、例外的な成功を収めることになった<sup>(注13)</sup>。

他方、マニラの出生率は、1920年代以降増加傾向にあった。このことは、マニラへの向都移動が若年層を中心としたものであったことを反映したものであろう。とくにその徴候は、世界

恐慌以降に顕著になっている。

以上のように、フィリピン革命およびフィリピン・アメリカ戦争における住民生活の甚大な被害を背景に、1910年代までのマニラでは比較的高い死亡率を経験していた。このことがマニラの人口成長率の低さの一因となっていたことは、否めないだろう。しかしながら都市の人口増加を考察するにあたっては、自然増加の側面よりも外部からの人口流入を重視するのが一般的である。マニラにおいて製造業の資本蓄積が十分進んでいなかったことを前提にして、この社会的人口増加の長期的動向について考えると、その要因に最初に挙げなければならないのが中国系移民の流入である。アメリカは中国大陸からフィリピンに流入する移民を制限したため、これがマニラの人口増加を抑制したという見方ができるだろう [千葉 2002]。もともと中国人人口の集中する傾向にあったマニラにとって、その影響は小さくなかったといえる。

もうひとつは、周辺フロンティアへの労働力移動を挙げることができる。ヌエバエシハ州の場合、1920年代まで農業用未墾地が存在し、マニラ近郊農村地域からも多くの労働力を吸収した [千葉 2001, 42-43]。これが、マニラへの労働力移動を制約した最大の要因と考えられる。1918年までのマニラの人口成長率において、女性より男性の数値が低くなっていたのも、多くの男性が未墾地への労働力移動に吸収されていたためであろう。1918~38年になると、ヌエバエシハ州などの農業用未墾地は消滅し、マニラへの人口移動において男女間の不均衡は解消される。結果的に、マニラ市とくにバシグ川の南側で、人口増加が顕著になった。これは、戦後にも引き続きマニラへの大規模な労働力移動の

表4 フィリピン人の産業別就業構成の推移（マニラ）

|             | 1903年  |       |        |       | 1939年   |       |         |       |
|-------------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|
|             | 男性     |       | 女性     |       | 男性      |       | 女性      |       |
|             | 人数     | 割合(%) | 人数     | 割合(%) | 人数      | 割合(%) | 人数      | 割合(%) |
| 家事・個人サービス   | 16,922 | 21.9  | 11,390 | 40.6  | 21,934  | 13.8  | 120,948 | 80.5  |
| 製造          | 16,748 | 21.6  | 12,676 | 45.2  | 45,237  | 28.4  | 14,890  | 9.9   |
| 商業・輸送       | 34,139 | 44.1  | 3,604  | 12.8  | 56,930  | 35.7  | 6,246   | 4.2   |
| 専門職・事務職・公務員 | 9,579  | 12.4  | 386    | 1.4   | 35,406  | 22.2  | 8,157   | 5.4   |
| 合計          | 77,388 | 100.0 | 28,056 | 100.0 | 159,507 | 100.0 | 150,241 | 100.0 |

(出所) U. S., Bureau of the Census ( 1905, Vol. 2, 865-866 ) Philippines ( Commonwealth ) Commission of the Census ( 1940-43, Vol. 1, Pt. 3 )

(注) 両年ともに、筆者が各業種を産業別に分類。

歴史的起点でもあった。

1920年代以降におけるマニラへの労働力移動の特徴は、マニラの雇用機会が十分拡大しなかったにもかかわらず流入者が増大したと同時に、その供給地域が拡大、分散化したことである。表1より、1939年におけるタガログ語以外の利用可能言語の人口構成は、表中に示せなかった言語も含めると、ピサヤ諸語、パンパンガ語、イロカノ語、パンガシナン語、ピコール語の順となっている。1903年のデータと比較すると、各言語ともに男女間の人口格差がほとんどなくなっている。またピサヤ地方をはじめとして、マニラ近隣地域以外の出身者の割合が大きくなっていることをみてとれる。そうした遠隔地出身者と推定される人々は、伝統的な貧困層居住地域であるトンドへの過度な集中を示さず、マラテやサンパロクなどの郊外地域に居住する傾向があった [ Philippines ( Commonwealth ) Commission of the Census 1940-43, Vol.1, Pt.3 ] 。

ただし1939年におけるマニラのフィリピン人は56万4388人で、タガログ語の会話能力を持つ者は、

それを上回る58万4455人（外国人を含む）となっている。したがって当時のマニラにおけるフィリピン人のほとんどは、日常会話程度のタガログ語の使用が可能であったといえる。

つぎに、フィリピン人移民のマニラにおける就業動向を考察しよう。アメリカ統治期全体を通じて高い人口成長率を示した女性は、表4にあるように家事などのサービス業の低賃金労働に吸収された。製造業の構成比では、1930年代末までに男性の割合が増加する一方、女性のそれは減少していた。男性の場合、対米貿易および公共行政機構が拡大した結果、社会的分業が進んで製造業などへの従事者が増大していたといえる。女性の製造業従事者割合が大幅に減少したのは、綿織物業の衰退を一因としている。しかしマニラの主要産業のひとつであった葉巻製造についてみると、1920年代まで女性を含む就業者数は拡大していた [ Chiba 2005, 376-377 ] 。

また男女ともに、公務員、事務職に従事するホワイトカラー層の割合が増大していた。最終的に、世界恐慌を経た1930年代のマニラ労働市場

では、全体的に雇用機会が減少して、ブルーカラー労働者は失業の危機に曝されていた[ Doepers 1984, 106-113 ]。企業側の雇用状況は改善しなかったと同時に、のちにみるように、地方から多くの労働力がマニラに流入していたためである<sup>(注14)</sup>。

以上のように、1920年代までに未墾地への労働力移動が衰退することにより、マニラへの向都移動が活発にみられるようになった。しかしながらマニラ内部において、労働力流入を促すプル要因がまったくなかったわけではない。実際、18世紀から大規模に展開した葉巻製造業は、1920年代までに女性を含む労働力を多く雇用了。しかしそうした雇用も、ブラカン州やパンパンガ州など特定地域出身者の縁故関係によって大きく制約されていたのである。

最後に、マニラへの向都移動に影響した政治経済的なインパクトとして、2つの出来事を考察することにしよう。第1に挙げるのが、すでに言及した、19世紀から20世紀への世紀転換期におけるフィリピン革命およびフィリピン・アメリカ戦争である。当初、多くの人々がマニラから地方村落へと避難していたが、スペインの撤退以降も、フィリピンの多くの地域で米軍による住民の虐殺や「保護区域」政策が展開したため、伝統的な労働力供給地域であるブラカン州やパンパンガ州を中心に、生活上の苦難を逃れようとする多くの人々がマニラに押し寄せた。さらに1902年までには疫病による役畜不足や自然災害も併発したほか、アメリカの公衆衛生・保健政策も住民への甚大な被害を及ぼした。そうした状況は、当時アメリカ支配にいち早く協力的姿勢を示した有産知識人のひとりのブエンカミノ (Felipe Buencamino) が、1903年5月に

民政長官タフト (William H. Taft) へ公共事業による救済を求めた手紙によって示されている。

砂糖と米を生産するすべての州の経済状況は、依然として困窮の度合いを増しており、全体として最悪である。バッタが現在や将来の作物に被害を及ぼすことが予想され、社会不安は大きい。特にパンパンガ州、ブラカン州出身の多くの人々が、仕事を求めて都市に押し寄せている [ William Howard Taft Papers 1903a ]。

アメリカによる平定を中心とした諸政策が、地方農村における農業を疲弊させたことは容易に推察される。自然災害の影響と合わせて、多くの人々が生業を放棄して収入と安全を求めてマニラへの移動に加わっていた。

もうひとつの政治経済的出来事は、1929年に生じた世界恐慌である。1920年代以降になると、中部ルソンなどでは開墾の外延的拡大によって農民化することが難しくなった結果として、男性を含む過剰労働力が構造的に排出されるようになり [ 千葉 2001 ]、向都移動の流れの一端を形成するようになっていた。さらに世界恐慌というひとつの景気局面において、地方の農民は人口増加を背景とする農地からの立退きのほか、商品作物の価格下落による所得の減退を経験するようになる。とくにビコール地方やパンパンガ州のように、アバカや蔗糖などの商品作物に特化した地方農村では、景気などの市場変動によってマニラへの労働力移動が喚起されやすくなっていた。

植民地政府労働局の年次報告によると、1929年の時点ではマニラ市における不完全就業者を含む失業者数は約1万5000人と見積もられていたが、マニラにおける失業についてはいまだそ

れほど深刻な論調を展開していなかった [Philippines, Bureau of Labor 1930, 103]。ところが同1931年次報告以降、政府労働局はマニラの失業に関してその状況や規模の実態把握に腐心するようになる<sup>(注15)</sup>。それは、マニラへの労働力の流入と失業者化が徐々に深刻化していたことを物語っている。マニラで失業状態にあった人々は、出身地域に戻らずに、そのままマニラに滞留する傾向にあった [Doepfers 1984, 113]。当時の労働局長は失業者救済のための公共事業などを実施する一方で、マニラの失業問題と地方農村における農業問題との関連性をも指摘するようになる。労働運動が激化するさなか、労働局は、マニラの失業者の減少をひとつの目的として農業における小作条件の改良を提唱するようになった [Manuel Quezon Papers 1933b]。すでに指摘した農業用未墾地の消滅という現象に加えて、世界恐慌がマニラへの労働力移動をより大規模なものにしたのである。

さらにこうした1920年代後半以降の社会状況において、都市と地方村落に跨る結社が形成され、それに基づく民衆運動も興隆するようになっていた。タングラン (Tangulan) やサクダル (Sakdal) のように、フィリピン独立や社会経済的改革を訴えたものがそれである。例えばタングラン運動は、マニラのトンド地区とブラカン州に支部を構えて都市労働者と農民をメンバーに抱える秘密結社としてスタートし、その後中部ルソン、南部タガログ (Southern Tagalog) 地方一帯に組織を拡大していた [コンスタンティノ 1991, 528-536; Sturtevant 1976, 195-242]。民衆の地域的結び付きの歴史性を、そこに垣間みることができるのである。

## まとめ

最後にここで、本稿でこれまで考察してきたことを要約しよう。20世紀初頭まで、マニラへの主要な労働力排出地域はマニラ湾沿岸地域を構成するバンバンガ州やブラカン州であった。これらのマニラ近郊の地域は、北部ルソンのイロカノ移民などとともに中部ルソンの未墾地への農業移民も排出した。他方、マニラ市およびピノンド町などの郊外地域には中国人をはじめとして多くの外国人が混在する一方、フィリピン人が比較的多く集中していたトンド町などではタガログ語優位の社会が形成されていた。フィリピン革命の時期までに、中部ルソンとマニラは商品流通の面において結び付きを強めていたことを考えると、労働力移動は商品流通ともなう情報伝達を通じて促進される傾向にあったとみていいだろう。

アメリカ統治期においてマニラへの労働力移動が顕在化するのには、農業未墾地が枯渇する1920年代以降であった。こうして中部ルソンにおける労働力移動は、マニラへの向都移動の性格を強めることになる。また交通網の整備を背景にして、他の言語圏からの向都移動も増加し、マニラにおけるフィリピン人労働力の排出元が地域的に拡大・分散した。アメリカ統治下のマニラではさまざまな地方出身者がタガログ語を話すようになり、複数の言語圏出身者による生活文化の融合が進んでいたことを窺わせていた。また1930年代までに中部ルソン平野における農地の開墾はほぼ完了して、タガログ語を主要言語とするマニラ地域経済圏の地域的範囲は拡大すると同時に、その周辺境界地域でのイロカノ

住民によるタガログ語の受容が進んでいた。こうして、マニラやヌエバエシハ州などのマニラ地域経済圏の境界地域における言語上の排他性は弱まることになった。

しかしながらマニラにおける就業状況をみると、同一言語集団および地縁・血縁関係にもとづく人的ネットワークは強固に存続していた。20世紀初頭までのマニラにおいて、中国系住民やフィリピン人各言語集団は、居住区や就業において棲み分ける傾向にあった。その後もマニラ全体の雇用構造が変化するなか、例えば葉巻製造業従事者にはブラカン州やパンパンガ州などの中部ルソン出身者が多かった。言語を含む生活文化や地縁・血縁関係が、居住や就業における棲み分けの要因であっただろう。1930年代までのマニラ人口構成において中部ルソン出身者のプレゼンスは弱まったが、中部ルソンとマニラの地域的結び付きは、タガログ語をマニラ住民の日常言語とすることに貢献し、また雇用構造における中部ルソン出身者の優位性を形作ったのである。

今後、マニラと中部ルソンの地域経済圏を商品流通の側面から分析することを研究課題としたい。

(注1) 例えば1870年の輸入では、100パーセント近くがマニラを経由していた [Doeppers 1972, 788]。

(注2) しかしながらフィリピンは、19世紀を通じて人口を単純に連続的に増加させたのではなかった。ダッパーズによると、19世紀後半から20世紀初頭のフィリピンは、急速な社会経済環境の変化により、感染症への罹患などを原因としてそれまでにない高い死亡率を経験した [Doeppers and Xenos 1998, 3-4]。

(注3) 他州からの多くの労働力の受け皿となったアシエンダは、ヌエバエシハ州の中央部から北部にか

けて典型的にみられ、小作制度に基づき米生産を拡大していった。開墾後のアシエンダでは、バノス (banos) と呼ばれた2ヘクタール程の短冊状地片の水田が小作農に分け与えられたため、アシエンダ内およびヌエバエシハ州の小作農は均質的な経営規模構成をとっていたようである。当初小作農には、前貸し金が与えられ、小作料もわずかな額に留まっていたが、収穫量が増大して農業経営に落ち着きをみせるようになると、農民は刈分け小作制のもとに置かれた [梅原 2003, 315-318]。

(注4) 1903年のヌエバエシハにおける主要言語別構成は、つぎようになっていた。フィリピン人13万2560人のうち、タガログ語8万6506人、イロカノ語4万734人、パンパンガ語3265人 [U. S., Bureau of the Census 1905, Vol.2, 372-373]。

ただし19世紀末まで、マニラ近郊地域における農業生産性の高い優良地の大部分はカトリック修道会の所有下に置かれていた。ブラカン州でも、その中央部やマニラ湾沿岸の湿地地帯にドミニカ修道会などのアシエンダが存在した。18世紀までに行政的権限の一部を担った修道会系農園では、当時の租税のひとつであった賦役労働の免除を実施して外部から労働力を導入した。しかし民間人に依存した農園の管理組織が、住民を社会的に直接統制することは難しかったようである。18世紀までの租税徴収にあたっては、村落首長層に依存しなければならぬケースが幾つかみられた。19世紀に入ると、修道会系農園の農民の大部分は、インキリーノ (inquilino) と呼ばれた借地人の経済的支配下に置かれ、刈分け小作農として働いた。インキリーノは、中国系メスティーソを中心として、農園から大規模に土地を直接借り受ける一方、借地料の未納による立ち退きなどを強いられる場合もあった [Roth 1977, 53-61, 117-146]。したがって19世紀段階の修道会系農園においては、外部への労働力の流出を促進することはあっても、格段にその移動を拘束したり、流入を促す理由は見出しにくかったと言っていだろう。

(注5) アメリカ統治下における公用語および国語をめぐる議論について、内山 (2000) 参照。

(注6) 引用文献中において、2つのデータともに集計の年が明示されていないかったので、出版年をデー

タの集計年に当てている。

(注7) ダッパーズによると、1890年代におけるマニラへの移民排出地域は、ブラカン、リサル( Rizal)、カピテ(Cavite)、パンパンガ、バタアン(Bataan)等の州から成っていた [Doepfers 1998b, 153-157]

(注8) 1903年のマニラにおいて、パンパンガ語を主要言語とする21才以上男性5021人のうち、1774人(35パーセント)がトンド町、次いで725人(14パーセント)がサンタクルス町に居住していた [U. S., Bureau of the Census 1905, Vol.2, 821-823]

(注9) ニッパハウスの火災は、アメリカ統治期にまで継続していた。1903年には、トロソにはニッパハウスが密集していたため、わずか3時間半の間に1500もの住居が火災によって消失した。しかし、その後すぐに住民たちは、自己負担で椰子の葉や竹の資材を集めて、笑顔を浮かべて何ごともなかったかのように住居を再建し始めたという [William Howard Taft Papers 1903b]

(注10) 19世紀半ばには、異なる言語集団に属する現地住民のあいだで、かたことのスペイン語によって意思疎通をはかる事例が観察されている [Mallat 1994, 107]

(注11) 当時、データの集計上、コレラへの罹患件数やマニラで非常に高かった乳児死亡率の原因となる病気の判定なども問題となっていた [U.S.N.A., R.G. 350 1910]

(注12) アメリカ統治下の公衆衛生および保健政策はその植民地支配を正当化する役割を果たしていたと同時に、多くのアメリカ人が居住したマニラで集中的に実施された。例えば、1910年代までに河川におけるゴミの投機や洗濯が禁止されたほか、感染症の伝染を防ぐため、ダンスホールに出入りする女性ガンサーの健康調査などの差別的な政策も実施された [U.S.N.A., R.G.350 1912; 1914; 1915]

(注13) 1910年代から20年代にかけてのマニラにおいて、脚気、赤痢、コレラ、腸チフスなどの感染症への罹患率も全般的に減少していた [U.S.N.A., R.G.350 n.d.]

(注14) 企業内における社会的移動としての昇進については、2つの事例を指摘できる。ひとつは、外資

系葉巻製造工場における、女性を含む葉巻製造工の現場監督者への昇進である。特定地域からの出身者で占められる傾向のあった職場において、葉巻製造工は長期にわたる勤務経験を有していた [Chiba 2005, 382-391] もうひとつは、1930年代の印刷企業の事例である。葉巻製造業と同様、アメリカ植民地期当初から労働組合を形成し、賃上げなど労働条件の改善要求を提示していた。ホワイトカラー層も含め、より熟練を要する職位へと昇進するケースが複数確認できるが、ブルーカラー層とホワイトカラー層のあいだの移動は分断されていた [Doepfers 1984, 102-103] 植民地統治下のマニラ労働市場全体において、こうした企業内の社会的労働力移動は稀有なケースであったとみることができる。

(注15) 1933年には、労働局が出身地、前職等を含む、マニラの失業状況に関する調査を企画していた。しかしながら筆者は、同調査が本当に実施されたのかどうかいまだ確認できていない [Philippines, Bureau of Labor 1932, 43; Manuel Quezon Papers 1933a]

## 文献リスト

<日本語文献>

- イレート, レイナルド・C 2004. 「知と平定 フィリピン・アメリカ戦争」レイナルド・C・イレート, ビセンテ・L・ラファエル, フロロ・C・キブイェン著 『フィリピン歴史研究と植民地言説』(永野善子編・監訳) めこん 36-73.
- 内山史子 2000. 「フィリピンの国民形成についての一考察 1934年憲法制定議会における国語制定議論」『東南アジア 歴史と文化』第29号 81-104.
- 梅原弘光 2003. 「フィリピンの農村社会変容 中部ルソン米作農村における不耕作農民・契約労働者関係成立の事例」梅原弘光編 『グローバリゼーション下の東南アジアの社会変容と地域変化』立教大学文学部地理学教室 314-334.
- コンスタンティーノ, レナト 1991. 『フィリピン民衆の歴史 第1巻 往時再訪2』(鶴見良行ほか訳) 井村文化事業社(原著は Constantino, Renato 1975. *The Philippines: A Past Revisited*. Vol.2 Quezon

- City: Tala Publishing Service ).
- 清水展 1992 . 「植民都市マニラの形成と発展 イン  
ラムロス ( 城壁都市 ) の建設を中心に 」 『東洋  
文化』第72号 ( 3月 ) 61-93 .
- 菅谷成子 2001 . 「スペイン植民都市マニラの形成と発展」  
中西徹・小玉徹・新津晃一編 『アジアの大都市 [ 4 ]  
マニラ 』日本評論社 21-47 .
- 杉原薫 1999 . 「近代世界システムと人間の移動」 『岩波  
講座世界歴史19 移動と移民 地域を結ぶダイナ  
ミズム 』岩波書店 3-61 .
- 千葉芳広 2001 . 「アメリカ期フィリピンにおける小作経  
営と農業労働 中・南部ルソン人口稠密地域にお  
ける米作農業 」 『経済学研究 ( 北大 )』第50巻第  
4号 ( 3月 ) 24-49 .
- 2002 . 「中国系移民と植民地開発 アメリカ統  
治初期フィリピンにおける支配の様相 」 『歴史  
学研究』第770号 ( 12月 ) 1-17 .
- 早瀬晋三 1992 . 「フィリピンの植民地開発と陸上交通網  
アメリカ統治期の住民への影響 」石井米雄・  
辛島昇・和田久徳編 『東南アジア世界の歴史的位  
相』東大出版会 200-219 .
- < 外国語文献 >
- Aragón, Yldefonso de 1820 . *Estados de la Población  
de Filipinas Correspondiente a el Año de 1818*.  
Manila: Imprenta de D. M. M.
- Bulletin of the Department of Labor* [ U. S. ] 1901. No.32  
( January ) : 29-42.
- Camagay, Maria Luisa T. 1992 . *Kasaysayang Panlipunan  
ng Maynila, 1765-1898* [ マニラ社会史 , 1765 ~1898  
年 ] Quezon City: University of the Philippines.  
1995. *Working Women of Manila in the 19th  
Century*. Quezon City: University of the Philip-  
pines Press.
- Cavada y Méndez de Vigo, Agustín de la 1876 . *Historia  
geográfica geológica y estadística de Filipinas*. 2  
tomos. Manila: Imprenta de Ramírez y Giraudier.
- Chiba, Yoshihiro 2005 . “ Cigar Makers in American  
Colonial Manila: Survival under Structural Depres-  
sion in the 1920s. ” *Journal of Southeast Asian  
Studies* 36( 3 )( Oct. ) 373-397.
- Clark, Victor S. 1905 . “ Labor Conditions in the Philip-  
pines. ” *Bulletin of the Bureau of Labor* [ U.S. ] No.  
58( May ) 721-905.
- Corpuz, Arturo G. 1999 . *The Colonial Iron Horse: Rail-  
roads and Regional Development in the Philip-  
pines, 1875-1935*. Quezon City: University of the  
Philippines Press.
- D 'Alençon, Duc 1886 . *Luzon and Mindanao*. trans. by  
E. Aguilar Cruz. Manila: National Historical Insti-  
tute. ( 原著は D 'Alençon, Duc 1870 . *Luçon et Mind-  
anao*. Paris: Michel Lévy frères. )
- De la Costa, Horacio S. J. 1992 . *Readings in Philippine  
History*. Makati: Bookmark.
- Doeppers, Daniel F. 1972 . “ The Development of Phil-  
ippine Cities before 1900. ” *Journal of Asian Studies*  
No. 31 ( Aug. ) 769-792.  
1984 . *Manila, 1900-1941: Social Change in a Late  
Colonial Metropolis*. New Haven: Yale University  
Southeast Asia Studies.  
1998a . “ Migrants in Urban Labor Markets: The  
Social Stratification of Tondo and Sampaloc in the  
1890s. ” In *Population and History: The Demo-  
graphic Origins of the Modern Philippines*. eds. D.  
F. Doeppers and P. Xenos, 253-263. Madison: Uni-  
versity of Wisconsin-Madison, Center for South-  
east Asian Studies.  
1998b . “ Migration to Manila: Changing Gender  
Representation, Migration Field, and Urban Struc-  
ture. ” In *Population and History: The Demographic  
Origins of the Modern Philippines*. eds. Daniel F.  
Doeppers and Peter Xenos, 139-179. Madison:  
University of Wisconsin-Madison, Center for  
Southeast Asian Studies.
- Doeppers, Daniel F. and Peter Xenos 1998 . “ A Demo-  
graphic Frame for Philippine History. ” In *Popula-  
tion and History: The Demographic Origins of the  
Modern Philippines*. eds. D. F. Doeppers and P.  
Xenos, 3-16. Madison: University of Wisconsin-  
Madison, Center for Southeast Asian Studies.

- Fegan, Brian 1979. "Folk-Capitalism: Economic Strategies of Peasants in a Philippines Wet-Rice Village." Ph. D. Diss., Yale University.
- Foreman, John 1980. *The Philippines*. A Reprint of the 1906 Third ed., Manila: Filipiniana Book Guild.
- Hill, Percy A. 1930. "Old History in Nueva Ecija." *Philippine Magazine* 27(5)(Oct.) 300-301.
- Huetz de Lemp, Xavier 2000. "Shifts in Meaning of 'Manila' in the Nineteenth Century." In *Old Ties and New Solidarities: Studies on Philippine Communities*. eds. C. J-H. Macdonald and G. M. Pesigan, 219-233. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
2001. "Waters in Nineteenth Century Manila." *Philippine Studies* 49(4) 488-517.
- Ilteto, Reynaldo C. 1988. "Cholera and the Origins of the American Sanitary Order in the Philippines." In *Imperial Medicine and Indigenous Societies*. ed. David Arnold, 125-148. Manchester: Manchester University Press.
- Larkin, John A. 1972. *The Pampangans: Colonial Society in a Philippine Province*. Berkeley: University of California Press.
1982. "Philippine History Reconsidered: A Socioeconomic Perspective." *American Historical Review* 87(3)(June) 595-628.
1993. *Sugar and the Origins of Modern Philippine Society*. Berkeley: University of California Press.
- Legarda, Benito J., Jr. 1999. *After the Galleons: Foreign Trade, Economic Change and Entrepreneurship in the Nineteenth-Century Philippines*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Mallat, Jean 1994. *The Philippines: History, Geography, Customs, Agriculture, Industry and Commerce of the Spanish Colonies in Oceania*. trans. by Pura Santillan. Manila: National Historical Institute. (原著はMallat, Jean 1846. *Les Philippines: Histoire, Géographie, Mœurs, Agriculture, Industrie, Commerce des Colonies Espagnoles dans L'Océanie*. Paris: Arthus Bertrand.)
- Martínez de Zuñiga, Joaquín 1973. *Status of the Philippines in 1800*. trans. by Vicente del Carmen. Manila: Filipiniana Book Guild. (原著はMartínez de Zuñiga, Joaquín 1839. *Estadismo de las Islas Filipinas*. Madrid: Minuesa de los Rios.)
- McCoy, Alfred W. 1982. "Introduction: The Social History of an Archipelago." In *Philippine Social History: Global Trade and Local Transformations*. eds. A.W. McCoy and Ed. C. de Jesus, 1-18. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- McLennan, Marshall S. 1973. "Peasant and Hacendero in Nueva Ecija: The Socioeconomic Origins of a Philippine Commercial Rice-Growing Region." Ph.D. Diss., University of California.
- Medina, Isagani R. 1989. "The Social, Economic and Cultural Life of Manila in the 19th Century." In *Manila: History, People and Culture*. eds. Wilfrido V. Villacorta, Isagani R. Cruz and Ma. Lourdes Brillantes, 408-416. Manila: De La Salle University Press.
- Owen, Norman G. 1987. "The Paradox of Nineteenth-century Population Growth in Southeast Asia: Evidence from Java and the Philippines." *Journal of Southeast Asian Studies* 18(1)(Mar.) 45-57.
- Philippines, Census Office 1920-21. *Census of the Philippine Islands: Taken under the Direction of the Philippine Legislature in the Year 1918*. 4 vols. Manila: Bureau of Printing.
- Philippines, Bureau of Labor 1930. *Labor, Bulletin of the Bureau of Labor, 1929*. Manila: Bureau of Printing.
1932. *Annual Report of the Bureau of Labor, 1931*. Manila: Bureau of Printing.
- Philippines (Commonwealth) Commission of the Census 1940-1943. *Census of the Philippines, 1939*. 5 vols. Manila: Bureau of Printing.
- Rajal y Larre, D. Joaquin 1889. "Memoria acerca de la Provincia de Nueva Ecija en Filipinas." *Boletín de la Sociedad Geográfica de Madrid*. 27(2) 290-355.
- Roth, Dennis Morrow 1977. *The Friar Estates of the*



- Philippines*. Albuquerque: University of New Mexico Press.
- Ruiz, Adolfo Puya n.d. " Filipinas: Descripcion General de la Provincia de Bulacan, 1888." Quezon City: Local Historical File, Main Library, University of the Philippines-Diliman.
- 1933 b . The Director of Labor to Manuel Quezon, Oct. 28 , Series 7, Subject File Box 143 . Manila: Filipiniana Division, Philippine National Library .
- Sturtevant, David R. 1976 . *Popular Uprising in the Philippines, 1840-1940*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- U. S., Bureau of the Census 1905 . *Census of the Philippine Islands: Taken under the Direction of the Philippine Commission in the Year 1903*. 4 vols. Washington, D.C.: Government Printing Office.
- Wernstedt, Frederich L. and Joseph E. Spencer 1967 . *The Philippine Island World: A Physical, Cultural, and Regional Geography*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Wickberg, Edgar 1965 . *Chinese in Philippine Life, 1850-1898*. New Haven and London: Yale University Press.
- missioner of Labor to the Director of Labor, Jan. 30 . Series 7, Subject File Box 146 . Manila: Filipiniana Division, Philippine National Library .
- U.S.N.A., R.G.350 ( The United States, The National Archives, Record Group 350, Records of the Bureau of Insular Affairs ) 1910 . D. Worcester, the Secretary of the Interior to C. Forbes, the Governor General, Oct. 20, Entry 5 150: 56/31/2 .
- 1912 . *Manila Ordinance* No.177. Aug. 26, Entry 5 150: 56/6/2 .
- 1914 . *Manila Ordinance* No. 225. Aug.25, Entry 5 150: 56/6/2 .
- 1915 . *Manila Ordinance* No. 244. June 24, Entry 5 150: 56/26/2 .
- n.d. Statistics for Public Health in the Philippine Islands, Entry 5 150: 56/34/4 .
- William Howard Taft Papers 1903a . F. Buencamino to W. H. Taft, May 18, Series 3. Washington, D.C.: Manuscript Division, Library of Congress .
- 1903 b . The Office of the Municipal Board, City of Manila to W. H. Taft, May 21, Series 3. Washington, D.C.: Manuscript Division, Library of Congress .
- ( 千歳科学技術大学非常勤講師 , 2005年10月13日 受付 , 2006年 3 月15日レフェリーの審査を経て掲載決定 )

( 文書 )

Manuel Quezon Papers 1933a . Faustino Aguilar, Com-